

RESASで見る大宜味村

2021年8月



BLUemoon
Partners

ブルームーン パートナーズ 株式会社

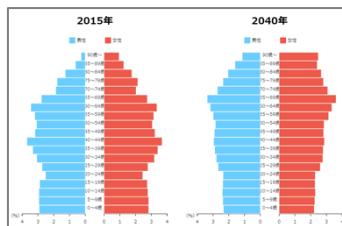
1. RESAS活用の背景とメリット

地域経済分析システム（RESAS）の目的

- 人口減少、過疎化が構造的に進展し、疲弊する地域経済を真の意味で活性化させていくためには、**地域の現状・実態を正確に把握**した上で、**将来の姿を客観的に予測**し、その上で、**地域の実情・特性に応じた施策の検討**とその実行が不可欠。
- このため、国が、**地域経済に係わる様々なビッグデータ**（人口動態、産業の強み、人の流れ 等）を収集し、かつ、わかりやすく**「見える化（可視化）」**する**システム**を構築することで、真に効果的な**施策の立案、実行、検証（PDCA）**を支援する。

データ活用のメリット

- これまでの時代は、リーダーや会社のトップが、その人のKKKO（経験、勘、慣習、思い込み）を頼りに市場を把握して（把握したつもりで・・・）目標設定して行動に移してきた。
- ニーズが多様化し、スピードの速い現代ではより確実なデータに基づいた目標設定が必要。



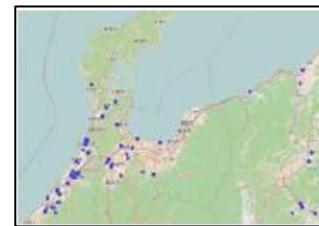
- 人口推計・推移、人口ピラミッド、転入転出などが地域ごとに比較しながら把握可能に



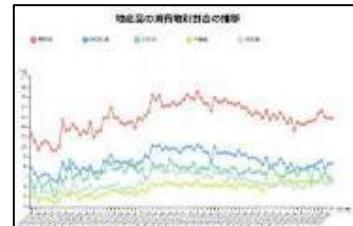
- 自治体の生産・分配・支出におけるお金の流入・流出が把握可能に



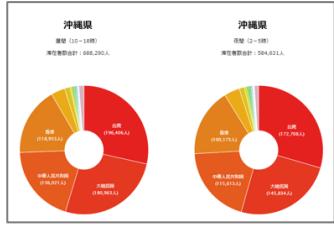
- 売上や雇用で地域を支える産業が把握可能に
- 地域の製造業、卸売・小売業、農林水産業の構造が把握可能に



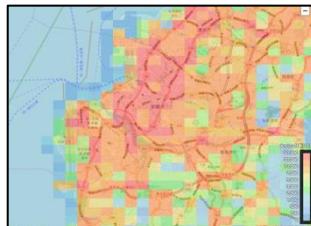
- 地域の創業比率や黒字赤字企業比率が把握可能に
- 地域の特許や補助金採択企業の分布が把握可能に



- POSデータ、クレジットカード、免税取引などの消費動向など



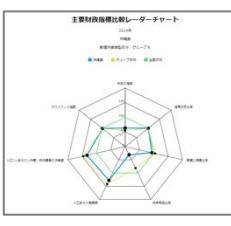
- 国籍別の外国人の滞在状況などのインバウンド動向や、宿泊者の動向などが把握可能に



- 人の流動や事業所立地動向、不動産取引など、まちづくり関係の情報が把握可能



- 地域の雇用や、医療・介護を需要面や供給面から把握可能に



- 各自治体の財政状況が比較可能に

• **数字の羅列ではない可視化されたデータを用いることで客観的に判断をすることが可能。**

• **今後、自治体の政策立案や予算計上にかかる根拠資料としてRESASの使用が前提条件となりうる。**

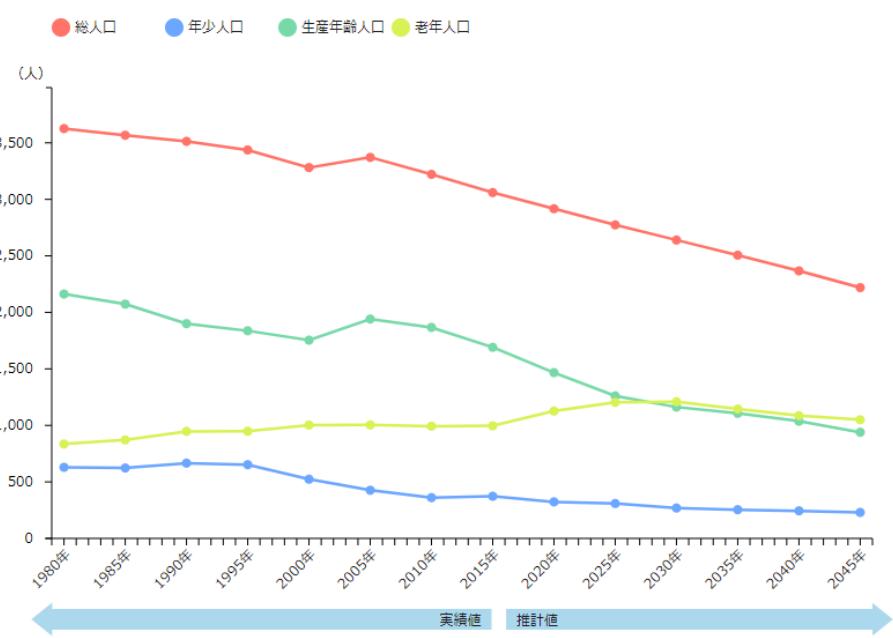
2. RESASマップ一覧

<u>1. 人口マップ</u>	<u><林業></u>	<u>6. 観光マップ</u>
1-1. 人口構成	3-5-1. 林業総収入	6-1. 目的地分析
1-2. 人口増減	3-5-2. 山林分析	6-2. From-to分析（宿泊者）
1-3. 人口の自然増減	3-5-3. 林業者分析	6-3. 宿泊施設
1-4. 人口の社会増減	<u><水産業></u>	6-4. 外国人訪問分析
1-5. 新卒者就職・進学	3-6-1. 海面漁獲物等販売金額	6-5. 外国人滞在分析
1-6. 将来人口推計	3-6-2. 海面漁船・養殖面積等分析	6-6. 外国人メッシュ
1-7. 人口メッシュ	3-6-3. 海面漁業者分析	6-7. 外国人入出国空港分析
1-8. 将来人口メッシュ	3-6-4. 内水面漁獲物等販売金額	6-8. 外国人移動相関分析
<u>2. 地域経済循環マップ</u>	3-6-5. 内水面漁船・養殖面積等分析	<u>7. まちづくりマップ</u>
2-1. 地域経済循環図	3-6-6. 内水面漁業者分析	7-1. From-to分析（滞在人口）
2-2. 生産分析	<u><雇用></u>	7-2. 滞在人口率
2-3. 分配分析	3-7-1. 一人当たり賃金	7-3. 通勤通学人口
2-4. 支出分析	3-7-2. 有効求人倍率	7-4. 流動人口メッシュ
<u>3. 産業構造マップ</u>	3-7-3. 求人・求職者	7-5. 建物利用状況
<u><全産業></u>	<u>4. 企業活動マップ</u>	7-6. 事業所立地動向
3-1-1. 全産業の構造（一部※）	<u><企業情報></u>	7-7. 不動産取引
3-1-2. 稼ぐ力分析	4-1-1. 表彰・補助金採択	7-8. 近距離移動時間分析（近日公開）
3-1-3. 企業数	4-1-2. 創業比率	7-9. 国内移動時間分析（近日公開）
3-1-4. 事業所数	4-1-3. 黒字赤字企業比率	<u>8. 医療・福祉マップ</u>
3-1-5. 従業者数（事業所単位）	4-1-4. 中小・小規模企業財務比較	8-1. 医療需給
3-1-6. 付加価値額（企業単位）	<u><海外取引></u>	8-2. 介護需給
3-1-7. 労働生産性（企業単位）	4-2-1. 海外への企業進出動向	<u>9. 地方財政マップ</u>
<u><製造業></u>	4-2-2. 輸出入取引	9-1. 自治体財政状況の比較
3-2-1. 製造業の構造	4-2-3. 企業の海外取引額分析	9-2. 一人当たり地方税
3-2-2. 製造業の比較	<u><研究開発></u>	9-3. 一人当たり市町村民税法人分
3-2-3. 製造品出荷額等	4-3-1. 研究開発費の比較	9-4. 一人当たり固定資産税
<u><小売・卸売業></u>	4-3-2. 特許分布図	
3-3-1. 商業の構造	<u>5. 消費マップ</u>	
3-3-2. 商業の比較	5-1. 消費の傾向（POSデータ）	
3-3-3. 年間商品販売額	5-2. From-to分析（POSデータ）	
<u><農業></u>	5-3. 外国人消費の比較（クレジットカード）	
3-4-1. 農業の構造	5-4. 外国人消費の構造（クレジットカード）	
3-4-2. 農業産出額	5-5. 外国人消費の比較（免税取引）	
3-4-3. 農地分析	5-6. 外国人消費の構造（免税取引）	
3-4-4. 農業者分析	5-7. キャッシュレス加盟店数（ポイント還元事業）（近日公開）	
	5-8. キャッシュレス決済データ（ポイント還元事業）（近日公開）	

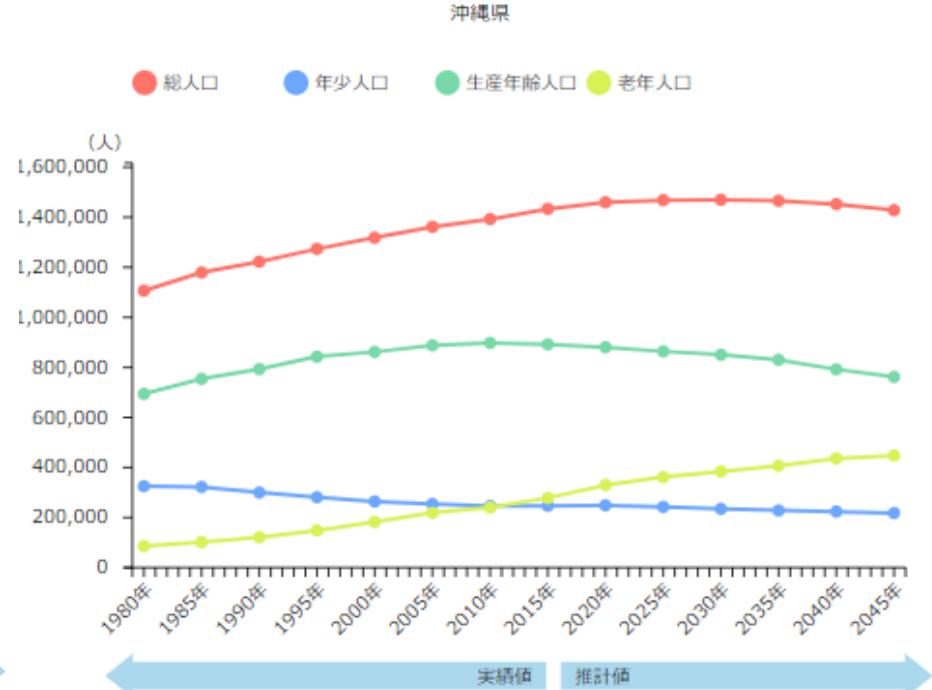
3. 人口①一人口推移

- 2015年の老人人口割合は沖縄県と比べて高い
- 2015年の年少人口割合、生産年齢人口割合は沖縄県と比べて低い
- 総人口は2015年と比較して2020年に95.3%、2030年に86.3%、2045年に72.5%になる

沖縄県大宜味村



沖縄県

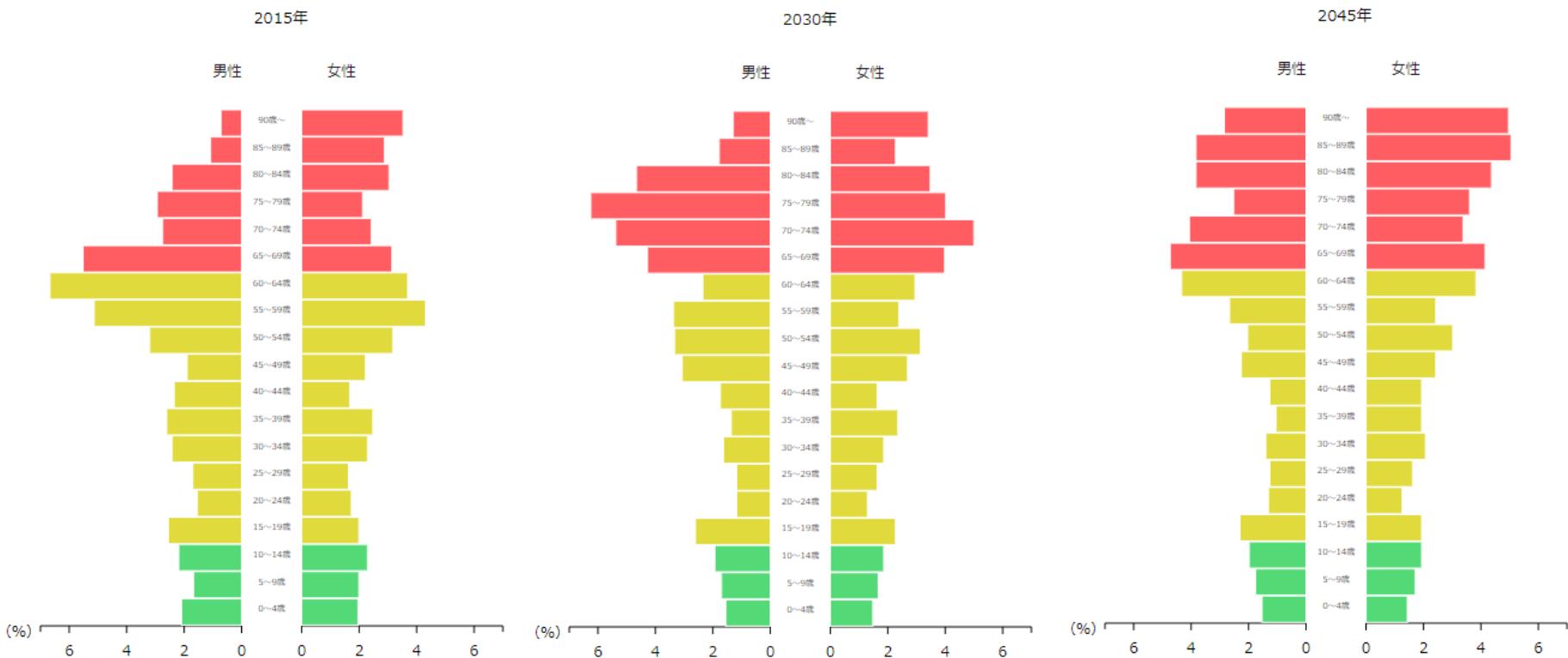


【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】2020年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成30年3月公表）に基づく推計値。

3. 人口②一人口ピラミッド

- ・ 2015年から2045年にかけて老人人口（65歳以上）は5.4%増加する
- ・ 2015年から2045年にかけて生産年齢人口（15歳～64歳）は44.5%減少する
- ・ 2015年から2045年にかけて年少人口（0歳～14歳）は38.3%減少する

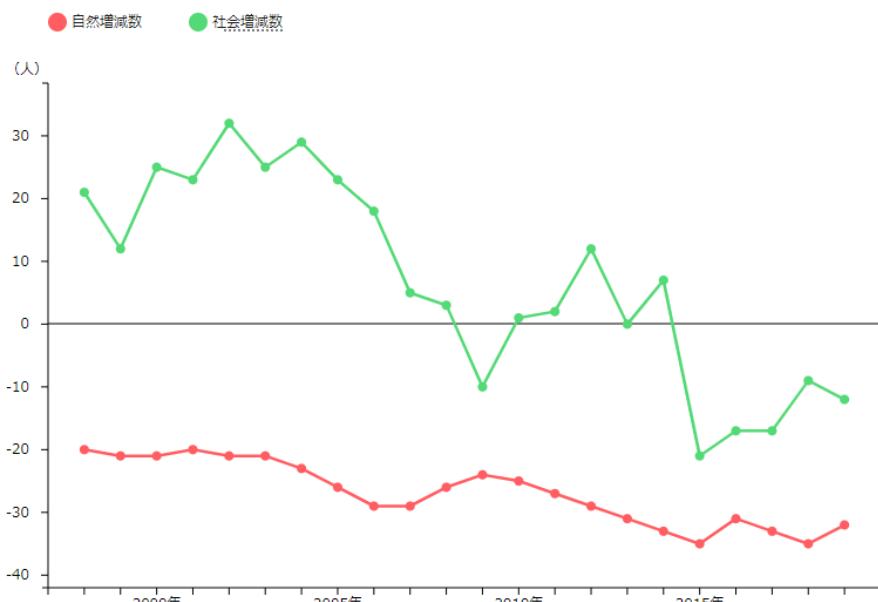


【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

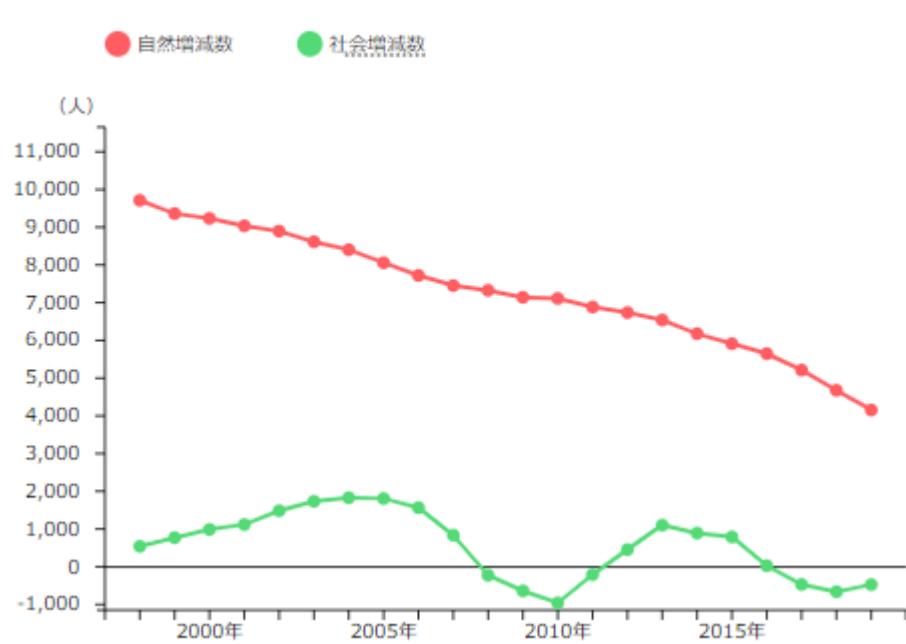
3. 人口③—自然増減・社会増減の推移（移動平均）

- 人口の社会減は2015年から生じている
- 人口の自然減は1998年度から生じている

沖縄県大宜味村



沖縄県



【出典】都道府県：厚生労働省「人口動態調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告年報」 市区町村：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」再編加工

【注記】都道府県：2013年までは日本人のみ、2014年以降は外国人を含む数字。市区町村：2012年までは年度データ、2013年以降は年次データ。2011年までは日本人のみ、2012年以降は外国人を含む数字。

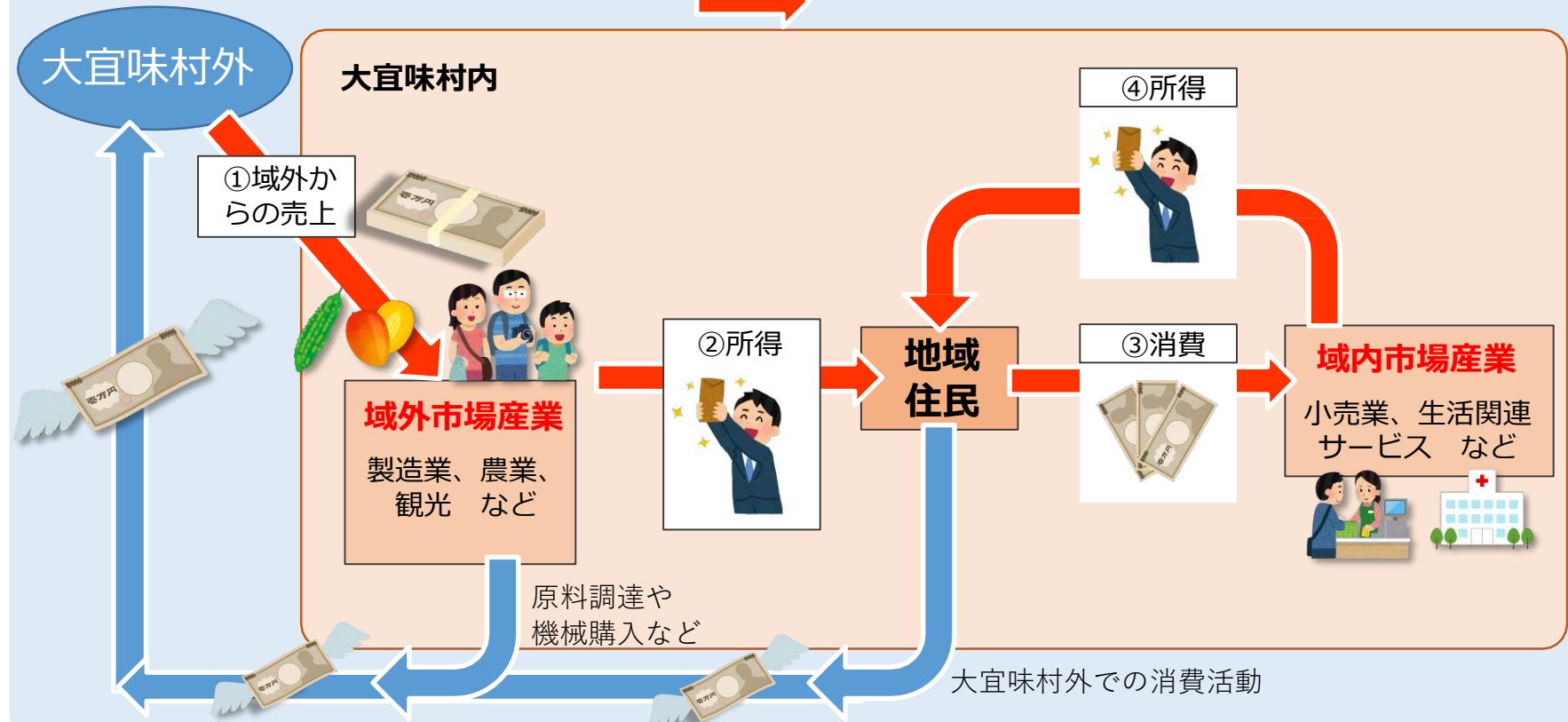
3. 人口まとめ

- ・ 大宜味村の総人口は今後も減少することが予想される
- ・ 老年人口割合は沖縄県と比較して高く、今後も大宜味村内の年少人口割合より大きく増加が予想される
→高齢化により総人口に占める労働力人口の割合が低下することによる経済成長速度の低下、社会保障負担の増大が懸念される
- ・ 2030年には老年人口が総人口の45.80%となり超高齢化社会となる
- ・ 人口増減で見ると、社会減が生じている
→人口の流出を抑えるため、人口流出が大きい年代層、転出先を調べることで要因特定につながる
また、流入している年代層、人口流入先を把握することで大宜味村の強みがわかる
- ・ 自然減の状態であり、出生数の低下の幅は今後大きくなることが予想される

4. 地域経済循環-考え方

地域経済循環構造とは、地域経済における三面（生産・分配・支出）における資金の循環と、地域内外への流出入の構造のことをいう。大宜味村内でたくさんお金を回すためには、まず村内の資金の流れ、つまり（1）地域経済循環構造を把握し、次に（2）稼ぐ力をするための戦略が必要である。

地域経済の模式図（例：大宜味村） 資金の流れ



用語解説

- **域外市場産業**・・・地域外（海外を含む）を主な市場とする産業（例：製造業、農業、観光）
- **域内市場産業**・・・地域内を主な市場とする産業（例：日用品小売業、対個人サービス業）
- **付加価値額**・・・付加価値とは企業が生産活動から新たに生み出した価値。売上高 - 外部調達費 = 付加価値額

4. 地域経済循環-大宜味村の地域経済循環率

- ・大宜味村の地域経済循環率は39.4%、県内で31位
- ・所得への分配は80億円、所得から支出は202億円で、支出による生産への還流は80億円となっている
- ・分配面に地域外からの流入があるが、支出面で地域外への流出があるため、循環には至っていない

地域経済循環率:

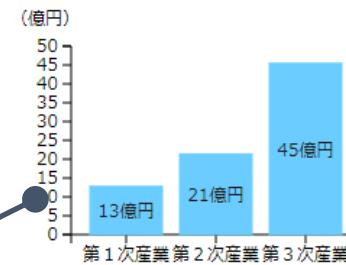
地域経済の自立度を示している。生産（付加価値額）を分配（所得）で除した値。

地域経済循環率
39.4%

所得への分配 :

地域内の生産により生み出された付加価値額から分配される金額

生産（付加価値額）



生産（付加価値額） :

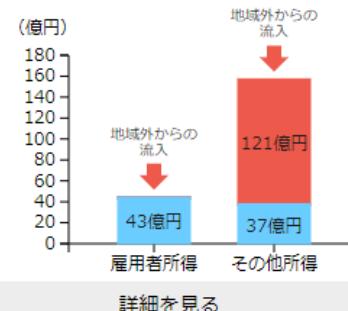
生産高（売上高）から商品仕入高、材料費、および外注加工費を差し引いたもの。また域内の総生産高から、原材料費等の「中間投入」を控除した値。

地域経済循環図

2015年

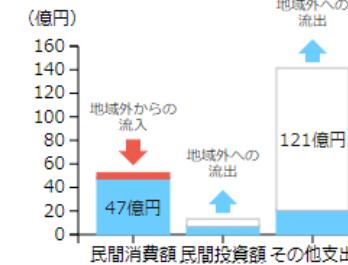
指定地域：沖縄県大宜味村

分配（所得）



所得からの支出
202

支出



支出による生産への還流 :

地域内の支出から生産へ還流される金額の総額

周辺地域との比較

	周辺地域との比較
沖縄県	77.1% (国内43位)
大宜味村	39.4% (県内31位)
東村	53.0% (県内22位)
国頭村	46.9% (県内28位)

所得からの支出 :

地域内の住民・企業・行政などが獲得した所得から支出される金額の総額

4. 地域経済循環-大宜味村の地域経済循環率と推移

- 大宜味村の地域経済循環率は、2010年と比べて12.6%減少している
- 生産面においては、第1次産業が減少、第2、3次産業が増加傾向にある
- 分配面においては、2013年、2015年ともに増加傾向にある
- 支出面においては、民間消費、民間投資において減少傾向であり、その他の支出においては回復傾向にある

年	地域経済循環率
2010	52.0%
2013	38.1% ▼
2015	39.4% △

年	所得への分配
2010	70億円
2013	67億円▼
2015	80億円△

前年比13億円增加

一人当たりの分配（所得）と順位

年	雇用者所得	その他所得
2010	115万円	303万円
	1,732位	253位
2013	124万円△	440万円△
	1,728位	112位
2015	146万円△	514万円△
	1,656位	108位

※△前期比増加、▼前期比減少

年	所得からの支出
2010	135億円
2013	176億円△
2015	202億円△

増加傾向

各産業の一人当たりの生産（付加価値額）と順位

年	第1次産業	第2次産業	第3次産業
2010	511万円	439万円	596万円
	84位	1,504位	1,553位
2013	362万円▼	356万円▼	628万円△
	399位	1,670位	1,454位
2015	311万円▼	760万円△	653万円△
	579位	906位	1,440位

支出による生産への還流

年	支出による生産への還流
2010	70億円
2013	67億円▼
2015	80億円△

増加傾向

各支出面の支出流出入率と順位

年	民間消費	民間投資	その他支出
2010	29.4%	-24.5%	-95.3%
	265位	956位	1,336位
2013	24.3%▼	-44.6%▼	-92.8%△
	350位	1,404位	1,276位
2015	11.0%▼	-49.6%▼	-85.6%△
	556位	1,495位	1,191位

4. 地域経済循環-まとめ

【全体】

- 大宜味村の地域経済循環率は2015年39.4%であり、2010年の52.0%と比較して12.6%減少している

【生産面】

- 2010年以降の生産から所得への分配は増加傾向にある。2010年から2013年にかけて3億円減少したが、2015年には13億円増加し80億円となった
- 各産業の一人当たりの生産額（付加価値額）をみてみると、第1次産業が減少傾向にあり2015年で311万円で、2010年の511万円と比べて200万円減少している
- 第2次産業、第3次産業は増加傾向にあり、第2次産業は2015年で760万円で、2010年の439万円と比べて321万円増加し、第3次産業は2015年で653万円で、2010年の596万円と比べて57万円増加した

【分配（所得）】

- 所得からの支出においては増加傾向にあり、2015年が202億円となっており、2010年の135億円と比較すると67億円も増加している
- 各分配面における一人当たりの所得と順位をみてみると、2010年以降増加傾向にあり、雇用者所得においては、2015年で146万円で2010年よりも31万円の増加、またその他所得においても2015年で514万円で、2010年と比べて211万円増加している

【支出】

- 民間消費においては減少傾向にあり、2010年の29.4%と比較すると18.4%も減少しており大宜味村内の消費が減少していることがわかる
- 民間投資は域外への資金流出があり、2010年-24.5%であったが、2015年には-49.5%と流出が増加している
- その他支出においても、毎年-80%以上の資金流出が見られるが、2013年以降わずかではあるが回復傾向にある

5. 地域経済循環分析-大宜味村の生産面の分析～地域の稼ぐ力や産業構造の分析

本調査では、大宜味村の地域経済循環分析-特に生産面の分析に着目する。生産面は主に下記の項目において地域産業の強み・弱みについて分析する。

分析項目	内容	データ
1 地域の産業の稼ぐ力：産業別労働生産性による絶対優位の分析	<ul style="list-style-type: none">・地域の産業の優位性を示す指標として、労働生産性が高い産業は何か？・付加価値/授業者数であり、雇用者の稼ぐ力を把握するものである	地域経済循環マップ→生産分析→①付加価値額（一人当たり-産業別）、②付加価値額（総額-産業別）
2 地域の得意な産業：産業別の特化係数による比較優位の分析	<ul style="list-style-type: none">・相対的に地域で特化している産業は何か？比較優位な産業を把握する・地域の相対的な強み（得意な産業）を把握する	地域経済循環マップ→生産分析→③付加価値額（修正特化係数-産業別）
3 他の地域から稼いでくる産業：産業別純移輸出による外貨を稼ぐ分析	<ul style="list-style-type: none">・地域外からお金（所得）を稼いでいる産業は何か？・純移輸出を把握して域外への販売額を把握する	地域経済循環マップ→生産分析→④純移輸出入収支額（産業別）
4 地域の核となる産業：影響力係数・感応度係数による分析	<ul style="list-style-type: none">・地域産業の中で、地域の核となる産業は何か？（各産業の生産性等の分析）・前方通関・後方通関効果の高い産業を把握する	地域経済循環マップ→生産分析→⑤影響力・感応度分析（産業別）
5 地域で所得（給与）を得る産業：産業別の雇用者所得による分析	<ul style="list-style-type: none">・地域の雇用者所得を得ている産業は何か？・産業別の販売額シェアと比較して、雇用者所得のシェアはどのようになっているか？	地域経済循環マップ→生産分析→⑥雇用者所得（総額）、⑦雇用者所得（一人当たり-産業別）

出典：日本政策投資銀行 株式会社価値総合研究所『地域経済循環分析の手法と実践～生産・分配・支出の三面から導く、新しい地域経済政策』（ダイヤモンド・ビジネス企画）よりBMPが作成

5. 地域経済循環分析-大宜味村の生産面の分析～地域の稼ぐ力や産業構造の分析

産業	絶対優位				比較優位		純移輸出		影響力・感応度		雇用者所得	
	①付加価値額（一人当たり）		②付加価値額（億円）		③修正特価係数		④移輸出入収支額		⑤影響力・感応度分析		⑥総額	⑦一人当たり
	大宜味村	沖縄県	大宜味村	沖縄県	大宜味村	沖縄県	億円	生産額の割合	影響力	感応度	億円	百万円
水道業	37.46	30.76	2	427	3.27	0.86	1	1.5%	1.06	1.04	1	18.26
建設業	8.22	6.67	16	3	3.09	0.16	31	22.5%	1.03	1.03	13	6.62
運輸・郵便業	13.22	9.50	4	26	1.34	0.08	0	3.8%	1.02	1.25	3	9.20
教育	8.33	8.60	9	11	4.53	0.00	4	6.9%	0.99	0.95	6	6.00
農業	3.19	2.17	13	484	12.51	0.93	30	26.5%			3	0.65
食料品	11.23	6.14	4	257	1.19	0.56	-8	5.7%	1.06	1.17	1	2.65
繊維製品	3.55	1.81	1	25	1.18	0.03	1	1.6%	1.14	1.13	0	2.31
専門・科学技術、業務支援サービス業	9.59	8.13	2	5	0.44	0.01	-4	2.4%	1.04	1.48	2	7.96
公務	8.21	11.23	9	0	2.83	0.00	-115	8.1%	1.01	0.94	4	3.33
電気業	41.78	54.89	0	756	0.46	1.63	-1	0.4%			0	9.01
保健衛生・社会事業	3.54	4.54	8	121	1.80	1.44	-6	7.6%	1.02	0.95	7	3.10
林業	1.30	1.18	0	97	1.72	1.31	0	0.1%	1.15	1.07	0	0.62
化学	8.39	5.63	1	94	0.19	0.09	-2	1.0%	1.10	1.02	0	2.45
宿泊・飲食サービス業	1.72	3.57	1	19	0.27	0.07	-3	1.2%	1.12	0.95	0	1.25
その他のサービス	3.24	3.26	3	260	1.05	1.10	-1	3.5%	0.99	1.10	2	2.21
水産業	0.49	3.51	0	966	0.27	0.54	0	0.1%	1.02	0.95	0	0.17
鉱業	0.00	10.88	0	206	0.00	0.89	-1	0.0%			0	0.00
パルプ・紙・紙加工品	0.00	5.03	0	89	0.00	0.48	-1	0.0%			0	0.00
石油・石炭製品	0.00	33.08	0	322	0.00	1.44	-3	0.0%			0	0.00
窯業・土石製品	0.00	6.47	0	3809	0.00	1.44	-2	0.0%			0	0.00
鉄鋼	0.00	20.31	0	1726	0.00	0.69	-1	0.0%			0	0.00
非鉄金属	0.00	0.00	0	2328	0.00	1.27	0	0.0%			0	0.00
金属製品	0.00	9.30	0	2750	0.00	1.78	-2	0.0%			0	0.00
はん用・生産用・業務用機	0.00	4.89	0	1782	0.00	1.39	0	0.0%			0	0.00
電子部品・デバイス	0.00	4.13	0	3945	0.00	1.55	0	0.0%			0	0.00
電気機械	0.00	8.47	0	3714	0.00	1.59	-1	0.0%	0.94	0.94	0	0.00
情報・通信機器	0.00	11.63	0	4115	0.00	2.63	0	0.0%			0	0.00
輸送用機械	0.00	5.36	0	2174	0.00	2.26	-2	0.0%			0	0.00
印刷業	0.00	4.04	0	4062	0.00	1.74	0	0.0%			0	0.00

※各項目の上位5位を選出し、上位5位に入った回数の多い順で順列



5. 地域経済循環分析-大宜味村の生産面の分析～地域の稼ぐ力や産業構造の分析

産業	絶対優位				比較優位		純移輸出		影響力・感応度		雇用者所得	
	①付加価値額（一人当たり）		②付加価値額（億円）		③修正特化係数		④純移輸出入収支額		⑤影響力・感応度分析		⑥総額	⑦一人当たり
	大宜味村	沖縄県	大宜味村	沖縄県	大宜味村	沖縄県	億円	生産額の割合	影響力	感応度	億円	百万円
その他の製造業	0.00	3.69	0	2311	0.00	1.66	-3	0.0%			0	0.00
ガス・熱供給業	0.00	126.21	0	1537	0.00	1.05	0	0.0%			0	0.00
廃棄物処理業	0.00	26.43	0	30	0.00	0.04	-3	0.0%			0	0.00
卸売業	4.22	7.92	0	2051	0.09	0.95	-11	0.4%	1.00	0.97	0	2.11
小売業	1.98	3.43	1	51	0.35	0.04	-7	1.3%	1.02	0.98	1	1.33
情報通信業	0.00	14.05	0	120	0.00	0.20	-5	0.0%			0	0.00
金融・保険業	0.00	12.66	0	83	0.01	0.10	-4	0.0%	1.01	0.95	0	0.00
住宅賃貸業	0.00	84.10	7	0	1.38	0.00	-2	5.5%	0.96	0.94	0	0.00
その他の不動産業	0.00	9.68	0	25	0.00	0.02	-2	0.0%			0	0.00

地域経済循環-生産分析のまとめ

【絶対優位】

- 大宜味村において、付加価値額（一人当たり）の高い産業は、「電気業」、「水道業」、「運輸・郵便業」、「食料品」、そして「専門・科学技術、業務支援サービス業」である

【比較優位】

- 修正特化係数が高い産業は、「農業」、「教育」、「水道業」、「建設業」、「公務」である

【純移輸出】

- 純移輸出入収支額が高い産業は、「建設業」、「農業」、「教育」、「水道業」、そして「繊維製品」である

【影響力・感応度】

- 影響力係数の高い産業は、「林業」、「繊維製品」、「宿泊・飲食サービス業」、「化学」、「食料品」、そして「水道業」である
- 感応度係数の高い産業は、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「運輸・郵便業」、「食料品」、「繊維製品」、「その他のサービス」である

【雇用者所得】

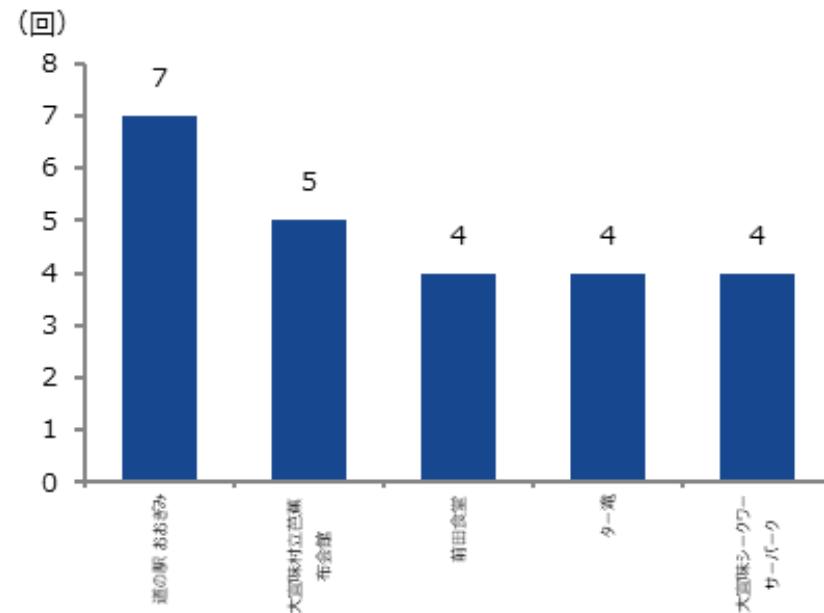
- 雇用者所得の総額が多い産業は、「建設業」、「保健衛生・社会事業」、「教育」、「公務」、「運輸・郵便業」である
- 一人当たりの雇用者所得が多い産業は、「水道業」、「運輸・郵便業」、「電気業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、そして「建設業」である

6. 大宜味村の観光分析

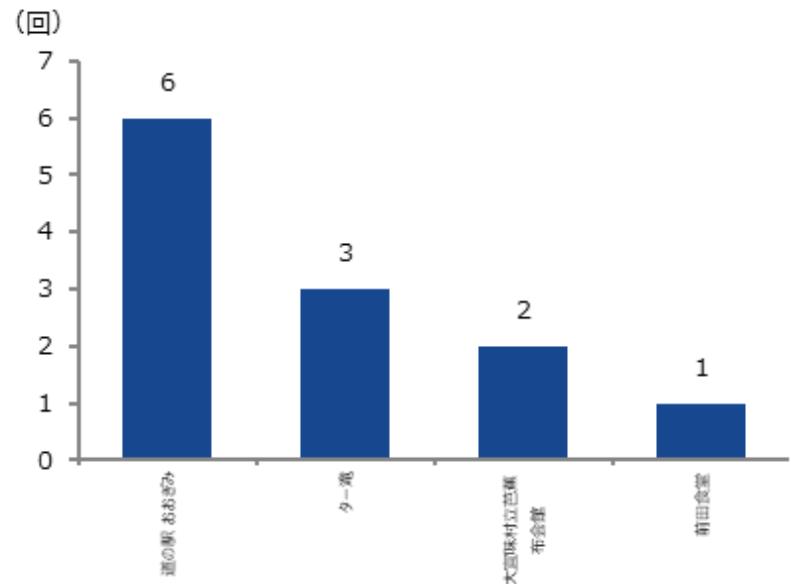
- 2020年3月現在、村内で多くカーナビ検索されている場所は「道の駅 おおぎみ」である
- 前年同月比で見てみると、全体的に検索数は減少している

観光施設等を目的地とした検索回数ランキング

コロナ前



コロナ後



【出典】株式会社ナビタイムジャパン「経路検索条件データ」

【注記】検索回数は、同一ユーザーの重複を除いた月間のユニークユーザ数。下記条件に全て該当した場合にのみ表示。

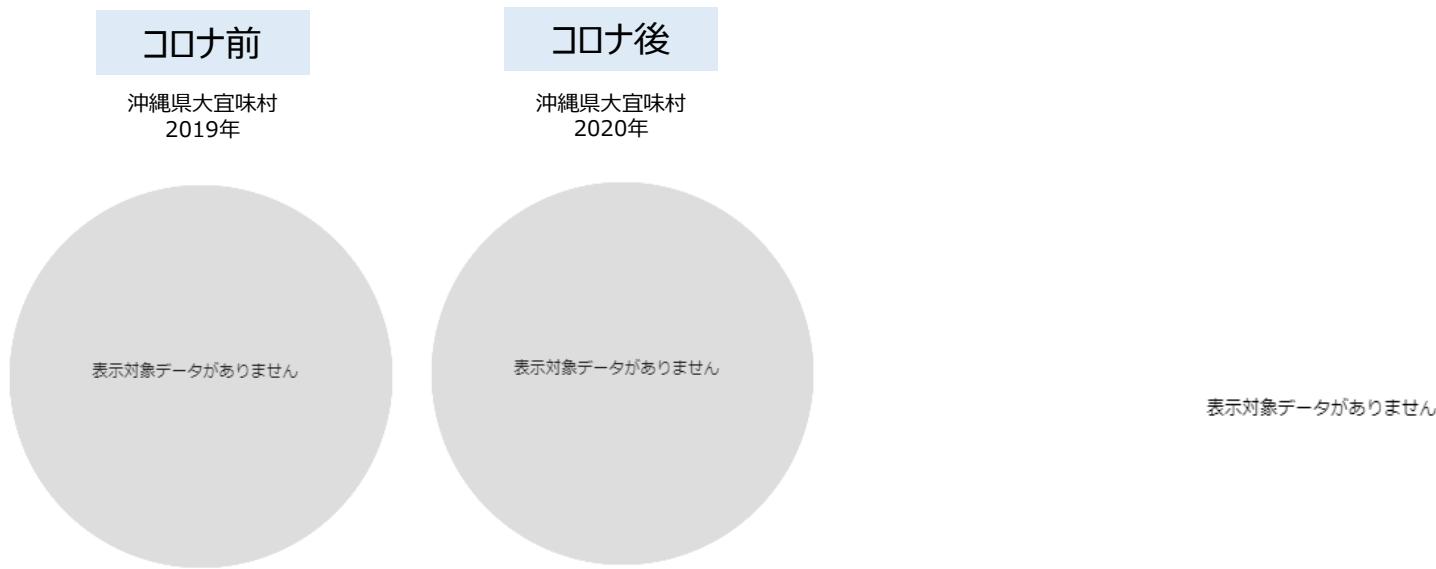
- 施設分類が、観光資源、宿泊施設や温泉、広域からの集客が見込まれるレジャー施設や商業施設に該当
- 年間検索回数が自動車は50回、公共交通は30回以上
- 年間検索回数が全国1000位以内または都道府県別50位以内または市区町村別10位以内

6. 大宜味村の観光分析

- ・ 大宜味村における居住都道府県別の延べ宿泊者数（日本人）は、確認できなかった
- ・ 構成割合と推移においても確認できなかった

居住都道府県別の延べ宿泊者数（日本人）の構成割合と推移

沖縄県大宜味村



【出典】観光予報プラットフォーム推進協議会「[観光予報プラットフォーム](#)」

【注記】観光予報プラットフォームでは、日本全体の宿泊実績データのうち、1億3,000万泊以上（2019年5月現在）のサンプリングデータ（店頭、国内ネット販売、海外向けサイトの販売）を抽出し、宿泊者数の実績データを算出している。各データ・情報の提供元は非公開としている。

6. 大宜味村の観光分析-まとめ

- ・ 大宜味村の観光をRESASデータから見てみると、「道の駅 おおぎみ」、「タ一滝」、「大宜味村立芭蕉布会館」、「前田食堂」などが観光の集客機能として力がある
- ・ 目的地分析はカーナビ検索数を示し、市内観光スポットの注目度や検索数の推移からピークの時期を把握することが可能。また、隣接市町村と比較することで市内への誘客プランなどへの活用が考えられる
- ・ まちづくりマップの流動人口と合わせて、祭りやイベント（プロ野球キャンプなど）の集客効果の把握などが可能

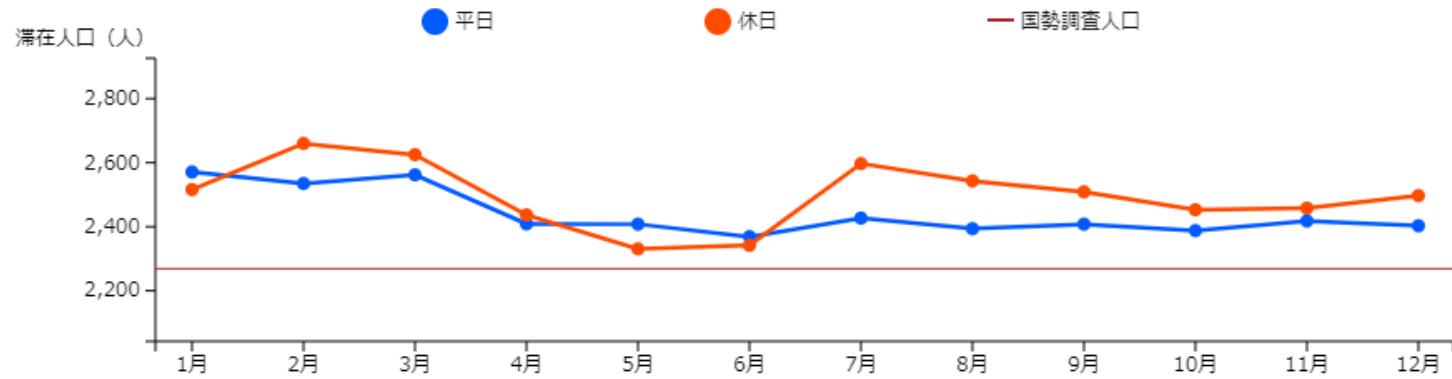
7. 大宜味村のまちづくり

- 月別推移でみると、国勢調査人口を上回っており、村内に滞在している地元の人が多いことがわかる
- 時間別推移でみると、昼間に増加し夜間に減少することから、村外から働きに来る人が多いと考えられる

滞在人口の推移

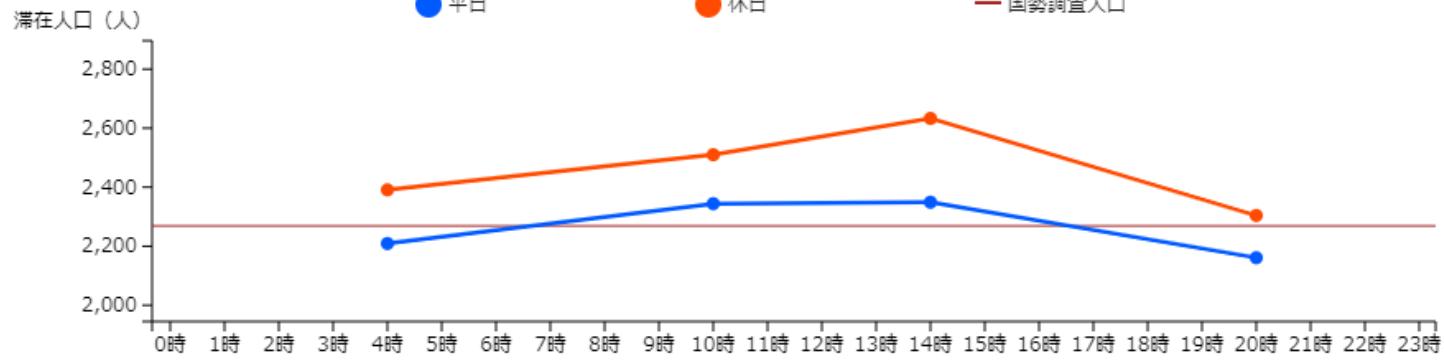
月別推移

沖縄県 大宜味村
2020年 10時総数
(15歳以上80歳未満)
(国勢調査人口 : 2,269人)



時間別推移

沖縄県 大宜味村
2021年 1月 総数
(15歳以上80歳未満)
(国勢調査人口 : 2,269人)



【出典】株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」、総務省「平成27年国勢調査」

【注記】滞在人口率は、滞在人口（株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」）÷国勢調査人口（総務省「国勢調査」夜間人口）で表される。滞在人口とは、指定地域の指定時間（4時、10時、14時、20時）に滞在していた人数の月間平均値（平日・休日別）を表している。携帯電話の運用データについては国籍に関わらず契約者のデータが使用されていることから、滞在人口の算出には国内に居住する外国人も推計として含まれている。

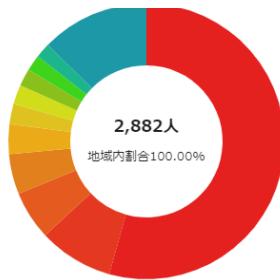
7. 大宜味村のまちづくり

- 平日10時と20時での村内滞在者がどの市区町村から来ているかがわかる。10時で54.34%で、20時で70.12%が村内の人である
- 県外からの村内滞在者は確認がとれなかった

10時総数

沖縄県大宜味村
市区町村→市区町村
2021年1月 平日 10時総数
滞在人口合計：2,312人（滞在人口率：1.02倍）
(国勢調査人口：2,269人)

滞在人口 / 都道府県内



滞在人口 / 都道府県外

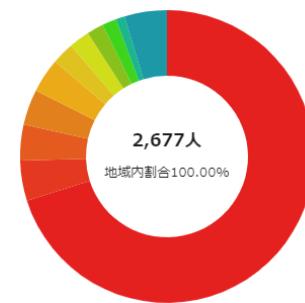


滞在人口の地域別構成割合（平日）

20時総数

沖縄県大宜味村
市区町村→市区町村
2021年1月 平日 20時総数
滞在人口合計：2,140人（滞在人口率：0.94倍）
(国勢調査人口：2,269人)

滞在人口 / 都道府県内



滞在人口 / 都道府県外



滞在人口/都道府県内ランキング 上位10件

● 1位 沖縄県大宜味村 1,566人 (54.34%)
● 2位 沖縄県名護市 252人 (8.74%)
● 3位 沖縄県国頭村 165人 (5.73%)
● 4位 沖縄県東村 136人 (4.72%)
● 5位 沖縄県那覇市 100人 (3.47%)
● 6位 沖縄県沖縄市 69人 (2.39%)
● 7位 沖縄県本部町 66人 (2.29%)
● 8位 沖縄県うるま市 59人 (2.05%)
● 9位 沖縄県今帰仁村 54人 (1.87%)
● 10位 沖縄県宜野湾市 50人 (1.73%)
● その他 365人 (12.66%)

滞在人口/都道府県内ランキング 上位10件

● 1位 沖縄県大宜味村 1,877人 (70.12%)
● 2位 沖縄県名護市 119人 (4.45%)
● 3位 沖縄県沖縄市 106人 (3.96%)
● 4位 沖縄県東村 105人 (3.92%)
● 5位 沖縄県国頭村 101人 (3.77%)
● 6位 沖縄県那覇市 65人 (2.43%)
● 7位 沖縄県浦添市 62人 (2.32%)
● 8位 沖縄県詠合村 49人 (1.83%)
● 9位 沖縄県宜野湾市 42人 (1.57%)
● 10位 沖縄県うるま市 26人 (0.97%)
● その他 123人 (4.67%)

【出典】株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」、総務省「平成27年国勢調査」

【注記】滞在人口率は、滞在人口（株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」）÷国勢調査人口（総務省「国勢調査」夜間人口）で表される。滞在人口とは、指定地域の指定時間（4時、10時、14時、20時）に滞在していた人数の月間平均値（平日・休日別）を表している。携帯電話の運用データについては国籍に関わらず契約者のデータが使用されていることから、滞在人口の算出には国内に居住する外国人も推計として含まれている。

7. 大宜味村のまちづくり

- 休日10時と20時での村内滞在者がどの市区町村から来ているかがわかる。10時で56.57%、20時で65.30%が村内の人である
- 休日10時と20時、両方の時間帯において滞在人口率が1を超えることから集客力があると考えられる

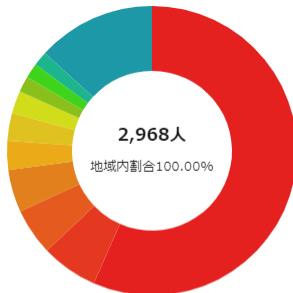
10時総数

滞在人口の地域別構成割合（休日）

20時総数

沖縄県大宜味村
市区町村→市区町村
2021年1月 休日 10時総数
滞在人口合計：2,968人（滞在人口率：1.31倍）
(国勢調査人口：2,269人)

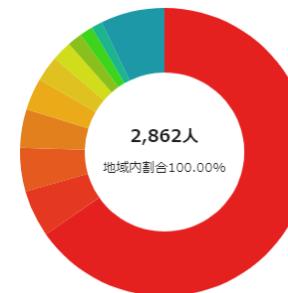
滞在人口 / 都道府県内



滞在人口 / 都道府県外



滞在人口 / 都道府県内



滞在人口 / 都道府県外



滞在人口/都道府県内ランキング 上位10件

- 1位 沖縄県大宜味村 1,679人 (56.57%)
- 2位 沖縄県名護市 187人 (6.30%)
- 3位 沖縄県那覇市 156人 (5.26%)
- 4位 沖縄県国頭村 141人 (4.75%)
- 5位 沖縄県浦添市 96人 (3.23%)
- 6位 沖縄県沖縄市 91人 (3.07%)
- 7位 沖縄県本部町 76人 (2.56%)
- 8位 沖縄県宜野湾市 52人 (1.75%)
- 9位 沖縄県八重瀬町 50人 (1.68%)
- 10位 沖縄県今帰仁村 48人 (1.62%)
- その他 392人 (13.21%)

滞在人口/都道府県内ランキング 上位10件

- 1位 沖縄県大宜味村 1,869人 (65.30%)
- 2位 沖縄県那覇市 151人 (5.28%)
- 3位 沖縄県東村 140人 (4.89%)
- 4位 沖縄県名護市 124人 (4.33%)
- 5位 沖縄県国頭村 103人 (3.60%)
- 6位 沖縄県沖縄市 82人 (2.87%)
- 7位 沖縄県宜野湾市 64人 (2.24%)
- 8位 沖縄県今帰仁村 47人 (1.64%)
- 9位 沖縄県北谷町 42人 (1.47%)
- 10位 沖縄県南城市 35人 (1.22%)
- その他 205人 (7.16%)

【出典】株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」、総務省「平成27年国勢調査」

【注記】滞在人口率は、滞在人口（株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」）÷国勢調査人口（総務省「国勢調査」夜間人口）で表される。滞在人口とは、指定地域の指定時間（4時、10時、14時、20時）に滞在していた人数の月間平均値（平日・休日別）を表している。携帯電話の運用データについては国籍に関わらず契約者のデータが使用されていることから、滞在人口の算出には国内に居住する外国人も推計として含まれている。

7. 大宜味村のまちづくり

- 各メッシュは時間別推移でみることが可能

流動人口メッシュ



2021年3月（休日）20時
500mメッシュで表示

【出典】「混雑統計®」 ©ZENRIN DataCom CO., LTD.
(<https://www.zenrin-datacom.net/business/congestion/>)

【注記】「混雑統計®」データは、NTTドコモが提供するアプリケーション（※）の利用者より、許諾を得た上で送信される携帯電話の位置情報を、NTTドコモが総体的かつ統計的に加工を行ったデータ。位置情報は最短5分毎に測位されるGPSデータ（緯度経度情報）であり、個人を特定する情報は含まれない。

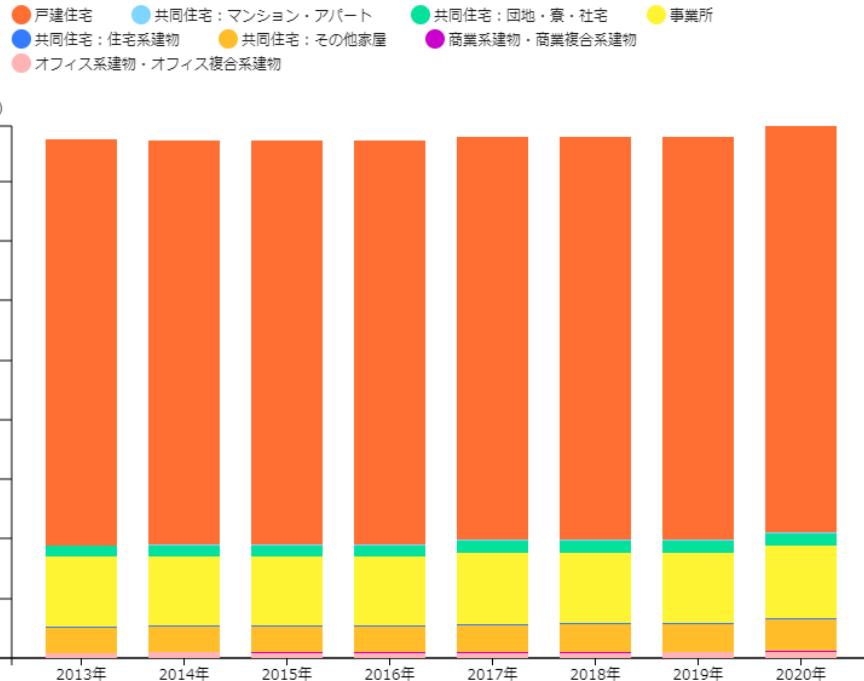
※ドコモ地図ナビサービス（地図アプリ・ご当地ガイド）等の一部のアプリ。

7. 大宜味村のまちづくり

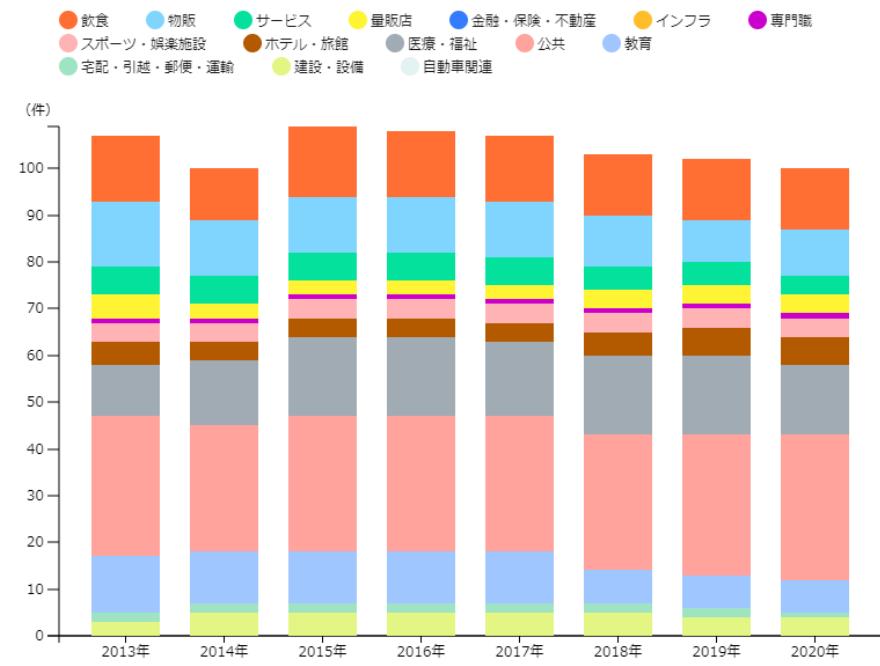
- 建物数でみると、戸建住宅が多い。共同住宅・その他家屋は増加傾向にある
- 事業所数の推移ではスポーツ・娯楽施設、物販が増加しているが、医療・福祉、サービス、宅配・引越し・郵便が減少傾向にある

建物利用状況

建物数を種類別にみる（積み上げグラフ）



事業所数を種類別にみる（積み上げグラフ）



【出典】株式会社ゼンリン「建物統計データ」<https://www.zenrin.co.jp/product/category/gis/contents/building-statistics/index.html>

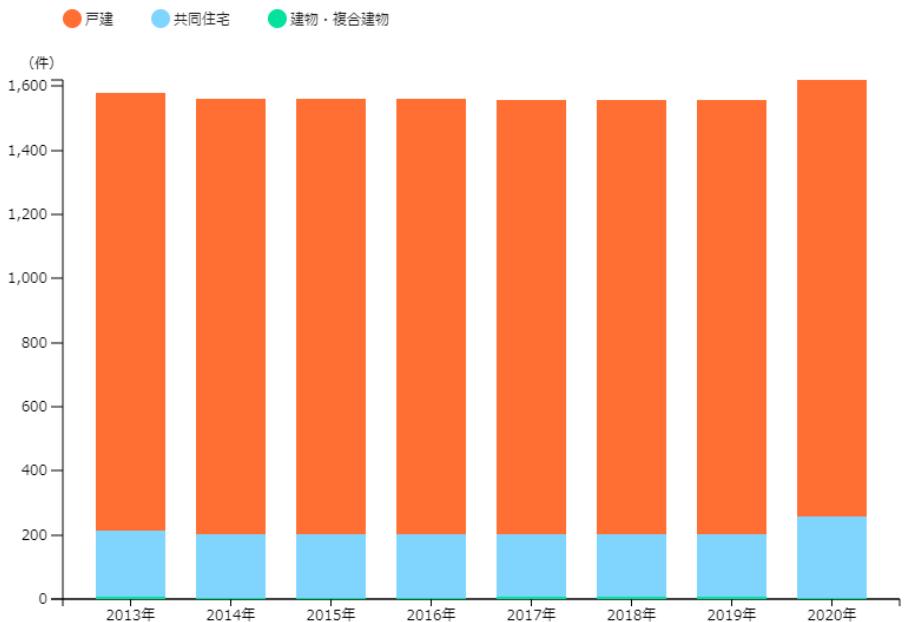
【注記】-通常製品「建物統計データ」に収録しているデータ項目とは異なりRESAS向けに再編集したデータ項目となっている。

7. 大宜味村のまちづくり

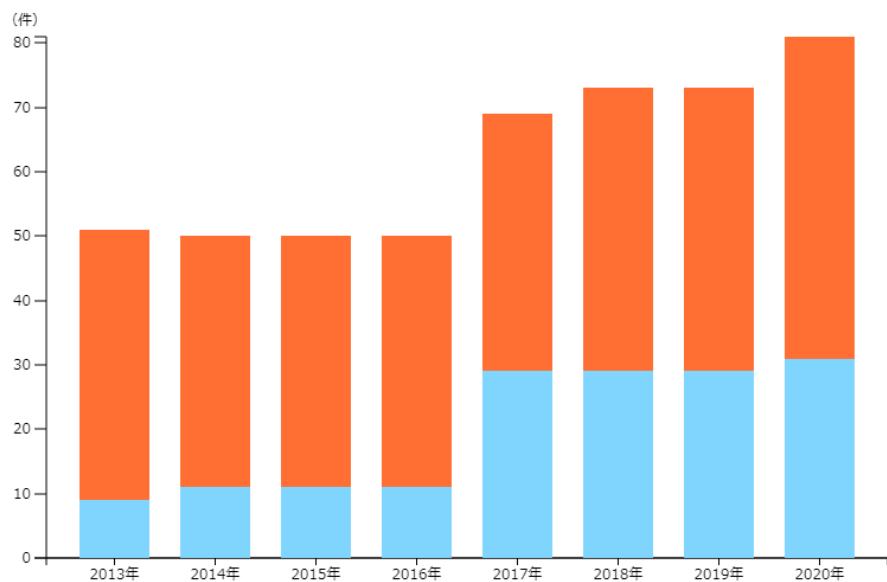
- ・ 住居数は戸建と共同住宅において増加しているが、建物・複合建物においては減少している
- ・ 空家数においても戸建と共同住宅で増加していることがわかる

建物利用状況

住居数の推移



空家数の推移



【出典】株式会社ゼンリン「建物統計データ」<https://www.zenrin.co.jp/product/category/gis/contents/building-statistics/index.html>

【注記】-通常製品「建物統計データ」に収録しているデータ項目とは異なりRESAS向けに再編集したデータ項目となっている。

7. 大宜味村のまちづくり

- ・大宜味村のまちづくりをRESASデータからみると、昼間の村内滞在人口が多いことから、村外から働きに来る人が多いと考えられる
- ・滞在人口のデータは性別、年代での分析も可能である
- ・滞在人口の地域別割合では休日の昼に県内からの来訪者が多くある。細かく分析することで、滞在時間の延長、消費機会を増やすなどの施策が考えられる。流動人口メッシュと合わせることでどの地域に多く人が集まっているか分析することが可能
- ・建物利用状況では各ジャンルの推移を確認することで出店可能性の判断材料となる

8. V-RESAS 新型コロナウイルス感染症が地域経済に与える影響

沖縄県の滞在人口の動向-推定居住地ごとの2019年同週比の推移

人流

2019年同週比の推移

沖縄県全体 すべての時間帯

2019年12月30日～2021年8月15日

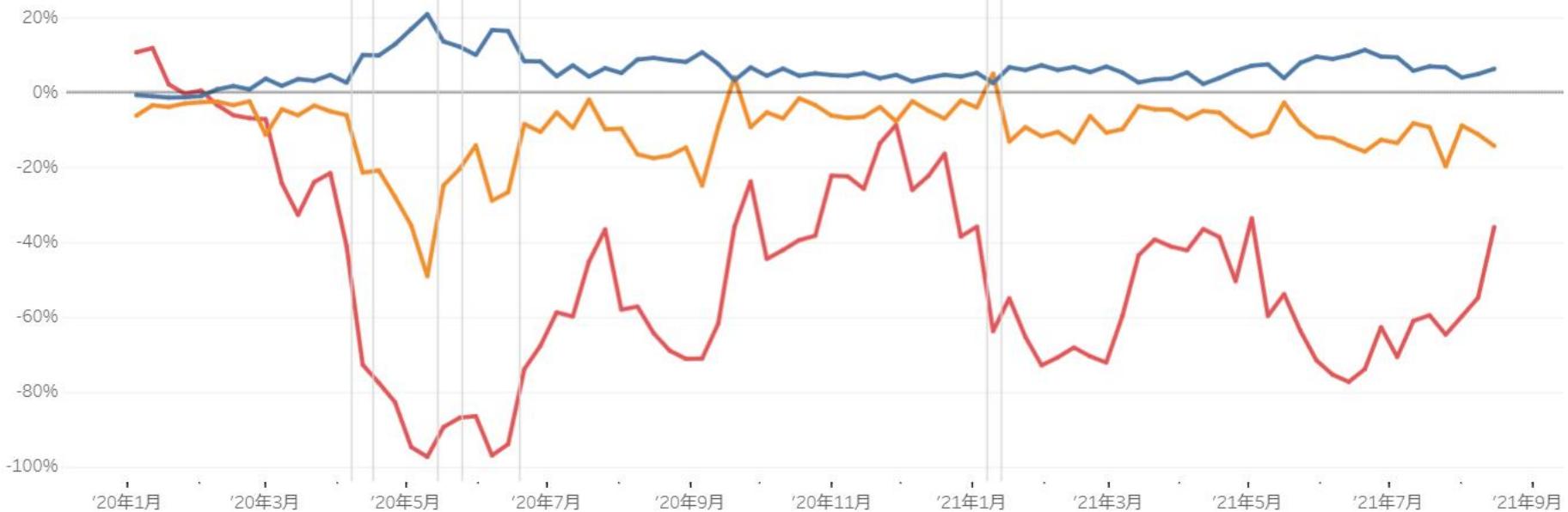
滞在人口の推定居住地：

■ 市区町村内 ■ 都道府県内 ■ 都道府県外

①② ③④ ⑤

⑥⑦

- ①7都道府県に緊急事態宣言 2020年4月7日
- ②緊急事態宣言全国に拡大 2020年4月16日
- ③緊急事態宣言39県解除 2020年5月14日
- ④緊急事態宣言全国で解除 2020年5月25日
- ⑤都道府県を跨ぐ移動の自粛 全国で緩和 2020年6月19日
- ⑥1都3県に緊急事態宣言 2021年1月7日
- ⑦緊急事態宣言11都道府県に拡大 2021年1月31日



出典：株式会社Agoopの「流動人口データ」（GPSデータを元に換算処理を施した人口換算値）を元に集計

- 2020年5月を底辺として7月に向けて上昇傾向にあり、県外からの回復増加も大きい

8. V-RESAS 新型コロナウイルス感染症が地域経済に与える影響

沖縄県（北部）の飲食店舗数の閲覧数-ジャンルごとの2019年同週比の推移

飲食

沖縄県・北部

2019年12月30日～2021年8月15日

飲食店のジャンル：

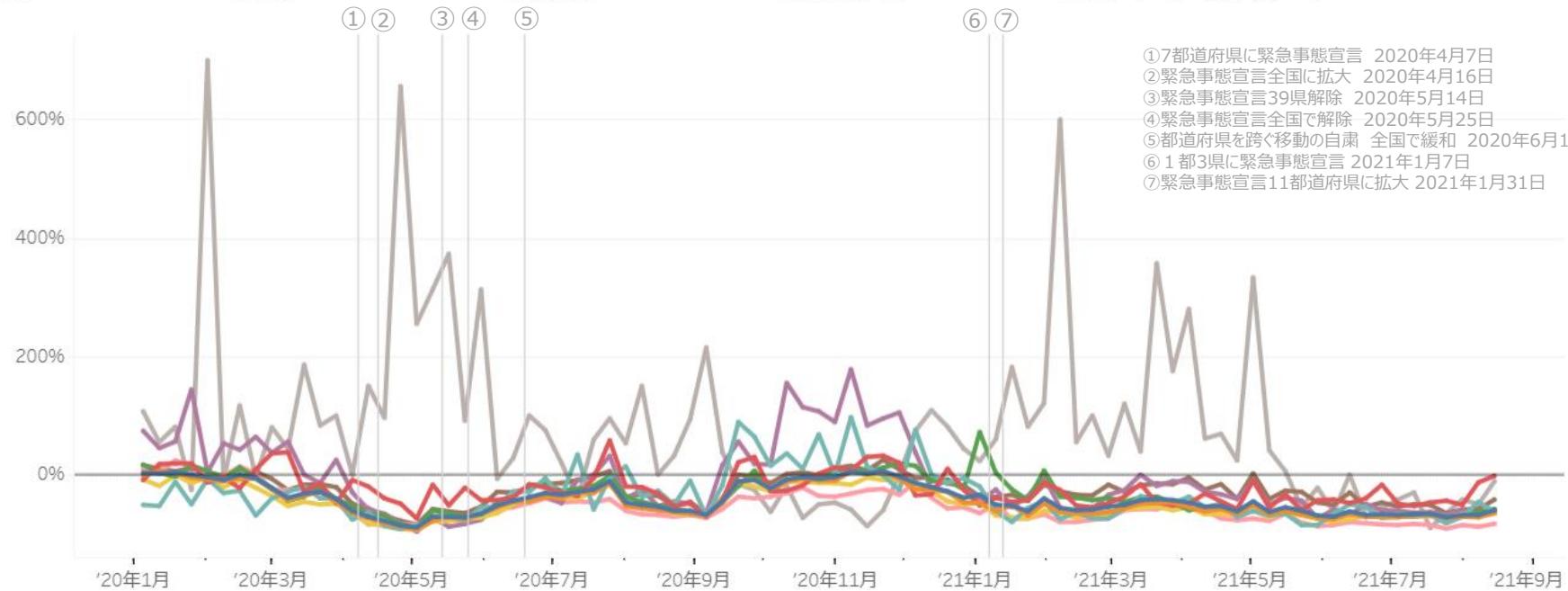
すべて
和食

アジア・エスニック
中華

洋食・西洋料理
肉料理

鍋料理
居酒屋・バー

カフェ・スイーツ
ファミレス・ファストフード



出典：Retty株式会社 Food Data Platformより提供 月間利用者数4000万人の「Retty」が保有する食のビッグデータ基盤「Food Data Platform」より各種飲食店情報、閲覧数を可視化しています。

- 2020年5月を底辺として7月に向けて上昇傾向にある
- 全期間においてファミレス・ファストフードが高い推移を示している

8. V-RESAS 新型コロナウイルス感染症が地域経済に与える影響

沖縄県の決済データから見る消費動向・業種別の2019年同期比の推移

消費

沖縄県 小売業

2019年12月30日～2021年6月30日

支払先の種別

■ すべての業種
■ 自動車小売業

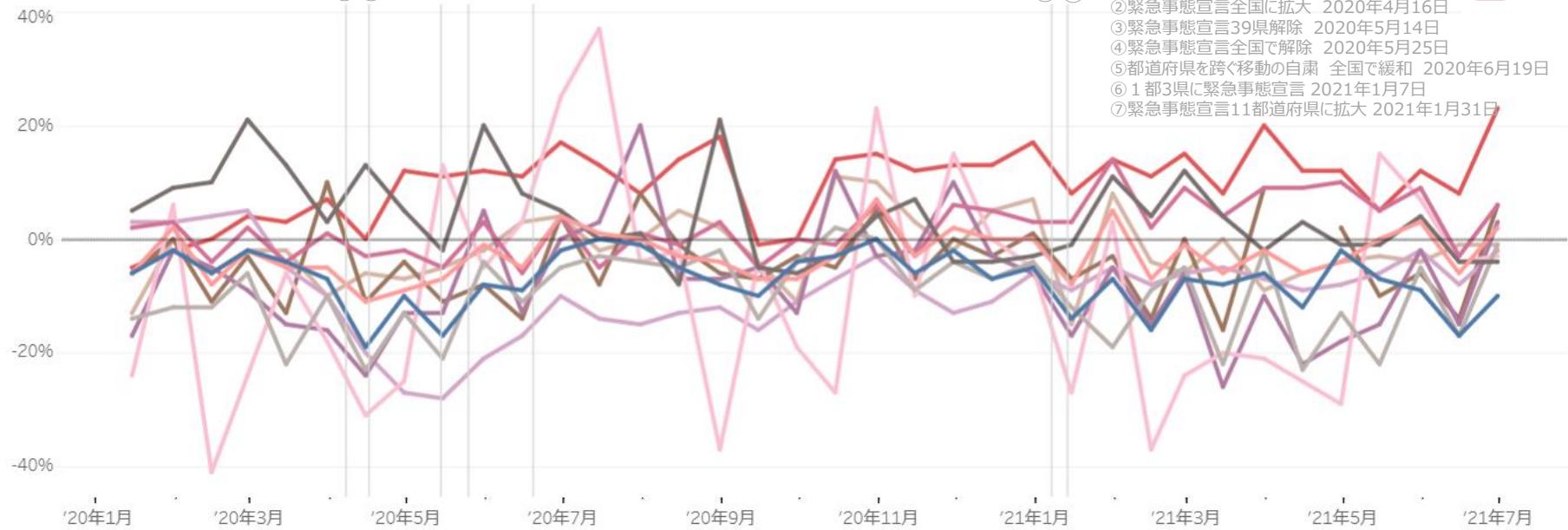
■ すべての小売業
■ 機械器具小売業

■ 各種商品小売業
■ 燃料小売業

■ 織物・衣服・身の回り品小売業
■ 飲食料品小売業
■ 医薬品・化粧品小売業
■ その他小売業

①② ③④ ⑤

⑥⑦
①7都道府県に緊急事態宣言 2020年4月7日
②緊急事態宣言全国に拡大 2020年4月16日
③緊急事態宣言39県解除 2020年5月14日
④緊急事態宣言全国で解除 2020年5月25日
⑤都道府県を跨ぐ移動の自粛 全国で緩和 2020年6月19日
⑥1都3県に緊急事態宣言 2021年1月7日
⑦緊急事態宣言11都道府県に拡大 2021年1月31日



出典：JCB/ナウキャスト「JCB消費NOW」

日本各地のJCBグループカード会員から、無作為抽出した100万会員のクレジットカード決済データを活用し、消費指数を作成。

- クレジット決済データ（小売業）ではECでの利用が大きく伸びている。自動車小売業は7月に向けて伸びていることから自粛期間の反動が考えられる

8. V-RESAS 新型コロナウイルス感染症が地域経済に与える影響

沖縄県の決済データから見る消費動向・業種別の2019年同期比の推移

消費

沖縄県 サービス業

2019年12月30日～2021年6月30日

支払先の種別

■ すべての業種

■ 旅行

■ 医療

■ すべてのサービス業

■ 通信

■ 交通

■ 電気・ガス・熱供給・水道業

■ 娯楽

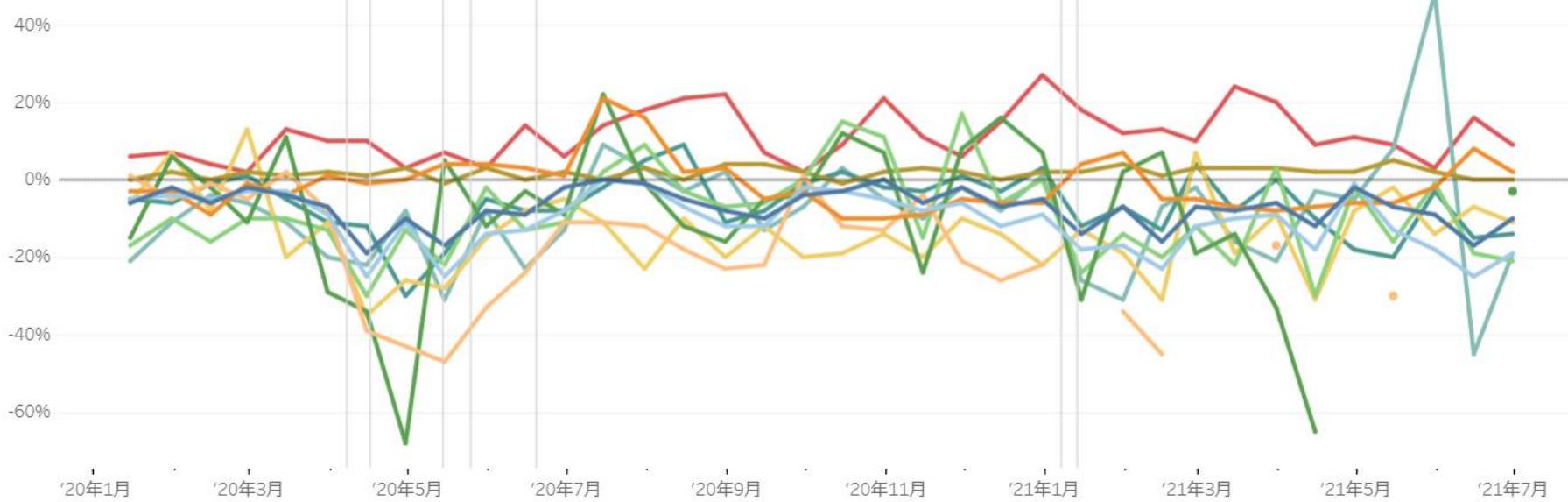
■ 宿泊

■ 外食

■ コンテンツ配信

①② ③④ ⑤

⑥⑦



出典：JCB/ナウキャスト「JCB消費NOW」

日本各地のJCBグループカード会員から、無作為抽出した100万会員のクレジットカード決済データを活用し、消費指数を作成。

- クレジット決済データ（サービス業）ではコンテンツ配信での利用が大きく伸びている。旅行が2020年5月に底辺に達していることから、緊急事態宣言が全国に拡大した4月の影響が予想される。宿泊が2021年5月に向けて伸びていることから自粛期間の反動が考えられる

8. V-RESAS 新型コロナウイルス感染症が地域経済に与える影響

沖縄県（北部）の宿泊者数・宿泊者の分類の2019年同月比の推移

宿泊

沖縄県・北部

2019年12月30日～2021年6月30日

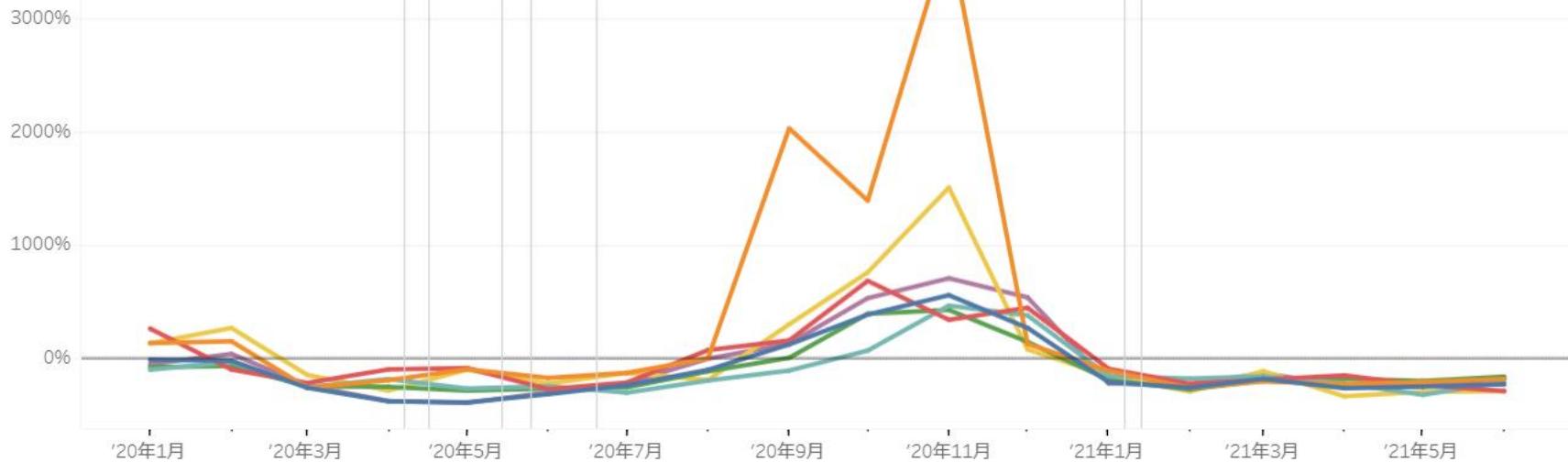
宿泊者の分類：

■ すべての宿泊者の分類
■ 女性グループ
■ 子ども連れ（子ども＝13歳未満）
■ 男性グループ

■ 一人
■ 夫婦、カップル(男女二人含む)
■ 男女グループ(13歳以上子ども...)

① ② ③ ④ ⑤

⑥ ⑦



出典：観光予報プラットフォーム推進協議会（事務局：日本観光振興協会）1億3000万泊以上（2020年9月現在）のデータについて、宿泊者数データを都道府県及びエリア単位・月単位及び週単位で提供。データは、旅行会社店頭、予約サイト、外国語予約サイトなどから匿名加工されたものを収集（提供元は非公開）

- 沖縄県（北部）の宿泊者数は「子ども連れ（子ども＝13歳未満）」の分類において、2020年8月を機に増加傾向にあり、2020年11月にピークに達したが、それ以降は減少した